様式第1号(第4条関係)

(あて先)合志市長

申請年月日 年 月 日

移住支援金交付申請及び実績報告書

熊本県移住支援事業・マッチング支援実施・地方就職学生支援事業及び起業支援事業実施要領(以下「要領」という。)並びに合志市移住支援金交付要綱(以下「要綱」という。)に基づき、移住支援金の交付を申請し、併せて実績を報告します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			
転入日	年 月 日		

2 移住支援金の内容(該当する欄に○を付けてください)

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数(1の申請者は含まない)	人
移住支援金の種類		就業		起業	上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数	人
		テレワーク		関係人口		

3 各種確認事項(該当する欄に○を付けてください)*

要綱第2条に定める要件について		A. 満たす		B. 満たさない
別紙「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
別紙「熊本県移住支援事業に係る個人情報取扱い」に記載された内容について		A. 同意する		B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、合志市に居住し、かつ、就業・起業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
(就業の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係		A. 3親等以内の親族に該当しない		B. 3親等以内の親族に該当する

* 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 (東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載)東京23区への在勤履歴

期間	就業先	就業地

6 (関係人口要件による移住者のみ記載) 関係人口要件の該当項目

<p>関係人口要件 ※ 年 月 日以 降の転入者</p>	<p>転入日時点において40歳未満の者であって、(1)に掲げる関係人口要件のいずれかに該当し、かつ、(2)に掲げる地域の担い手確保の要件のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 関係人口要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ☐ 合志市内に3年以上在住又は在勤したことがあること。 ☐ 合志市内に3親等以内の親族が在住していること。 ☐ 転入前の過去5年間のうち、3回以上合志市へふるさと納税を行ったことがあること。 <p>(2) 地域の担い手確保の要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ☐ 転入を機に農業に就業し、申請時点で過去1年以内に合志市農政課による新規就農者の認定を受けている者 ☐ 合志市内の認定農業者の認定を受けた法人に勤務している者(週20時間以上勤務し、かつ、無期雇用である場合に限る。)
同意欄	<ul style="list-style-type: none"> ☐ 上記の関係人口要件に係る確認のため、ふるさと納税、新規就農者及び認定農業者の状況について市が調査することに、同意します。

(※ 年 月 日以前に転入した方は、関係人口要件の対象外となります。)

管理コード(熊本県及び市町村使用欄)	
--------------------	--

(様式 1 別紙)

移住支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 熊本県移住支援事業に関する報告及び立入調査について、熊本県及び合志市から求められた場合には、それに応じます。
- 2 居住地等その他移住支援金に係る要件を確認するため、必要に応じて住民基本台帳等その他関係書類を確認することに同意します。
- 3 以下の場合には、要領及び要綱に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。
 - (1) 移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合
：全額
 - (2) 移住支援金の申請日から 3 年未満に合志市以外の市区町村に転出した場合
：全額
 - (3) 移住支援金の申請日から 1 年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合
：全額
 - (4) 要領に基づく起業支援金の交付決定を取り消された場合：全額
 - (5) 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 5 条に規定する市町村税を滞納した場合
：全額
 - (6) 移住支援金の申請日から 3 年以上 5 年以内に合志市以外の市区町村に転出した場合
：半額

【熊本県移住支援事業に係る個人情報の取扱い】

熊本県及び合志市は、熊本県移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

熊本県及び合志市は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

熊本県及び合志市は、移住支援金の返還事由の該当の有無の調査のため、就労状況及び居住状況について、就業先の企業に確認する場合があります。

【署名欄】

年 月 日

申請者氏名